

別表1 添付書類一覧

確認項目	必要書類	
令和元年度の事業収入が分かる資料	① 対象月の属する事業年度の直前の事業年度（原則令和元年度）の確定申告書（確定申告書別表第一表の控えには収受日付印がおされているもの） <法人等> ・確定申告書第一表の控え（1枚）及び法人事業概況説明書の控え（2枚） <個人事業主> ・青色申告の場合は、令和元年度の確定申告書第一表の控え（1枚）と所得税青色申告決算書の控え（2枚） ※第一表のみの1枚も可。その場合の令和元年の月間事業収入は、月平均の事業収入となります。 ・白色申告の場合は、令和元年度の確定申告書第一表の控え（1枚） <令和2年1月から同年3月までに設立したもの> 事業実態の分かる以下の書類を提出してください。 ・瀬戸市事業継続支援給付金に係る収入等申立書 ・履歴事項全部証明書（法人等のみ） ・個人事業の開業届又は事業開始等申告書（個人事業主のみ）	写し
	② 業務委託契約等収入があることを示す資料 ※雑所得又は給与所得の収入として計上している個人事業主のみ ・業務委託契約書又は瀬戸市事業継続支援給付金業務委託契約等契約申立書 ・支払調書、源泉徴収票又は支払明細書（署名又は記名押印）	
	③ 対象月の月間事業収入がわかるもの ・令和2年〇月と明確に記載があり、売上日付・費目／内容・金額、合計売上額が記載されているもの。	
	④ 本人確認書類（運転免許証、パスポート、保険証等）※個人事業主の場合のみ	
常用従業員の数が分かる資料	⑤ 労働保険 概算・増加概算・確定保険料 一般拠出金申請書（控えには収受日付印がおされているもの） ・労働保険 年度更新の申告書の控え（1枚） <事務組合へ委託している場合> ・労働保険料等納入通知書の控え（1枚）	写し
	⑥ 確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表又はこれに準ずるもの ※市外に事業所がある法人等のみ ・労働保険 年度更新の申告書作成時に事業所毎で作成する基礎賃金集計表の控え（1枚）	
	⑦ 申請する市内事業所ごとの外景（社名や店舗名入り）及び内景の写真 ※法人等のみ ※令和2年4月10日以降記録されたものに限る。	
振込先口座が分かる書類	⑧ 振込先口座番号が分かる通帳又はキャッシュカードの写し	写し

中小企業基本法に規定する中小企業者（中小企業庁WEBサイトより抜粋）

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

雇用保険法に規定する被保険者（厚生労働省WEBサイトより抜粋）

雇用保険の適用事業所に雇用される次の労働条件のいずれにも該当する労働者の方は、原則として全て被保険者となります。 ① 1週間の所定労働時間が20時間以上であること ② 31日以上の雇用見込みがあること
また、パートやアルバイトなど雇用形態や、事業主や労働者からの加入希望の有無にかかわらず、要件に該当すれば加入する必要があります（季節的に一定期間のみ雇用される方など、一部被保険者とならない場合があります）。 個人経営の農林水産業で、雇用している労働者が常時5人未満の場合は任意。